

平成 8 年工業統計調査用ポスター: 厨子井さんの作品

はじめに

通商産業省では、我が国製造業の実態を明らかにすることを目的として、明治 42 年以來、工業統計調査を実施しております。

平成 8 年工業統計調査は第 80 回目の調査として、平成 8 年 12 月 31 日に実施しました。集計結果については今後、「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「工業地区編」、「用地・用水編」、また、2 次加工統計編として「企業統計編」を、順次公表することとしております。

この調査の実施にご協力いただいた事業所の方々、調査員、各都道府県、市区町村の方々に深く謝意を表するとともに、今後の工業統計調査の一層の充実と改善を期するために、皆様方のご意見を賜れば幸いに存じます。

1. 平成8年工業統計速報(要旨)ー 事業所数は減少、出荷額は2年連続の増加 ー

平成9年9月26日
大臣官房調査統計部

本速報(概況)は、平成8年12月31日現在で実施した工業統計調査結果のうち、従業者10人以上の製造事業所についてとりまとめたものである。

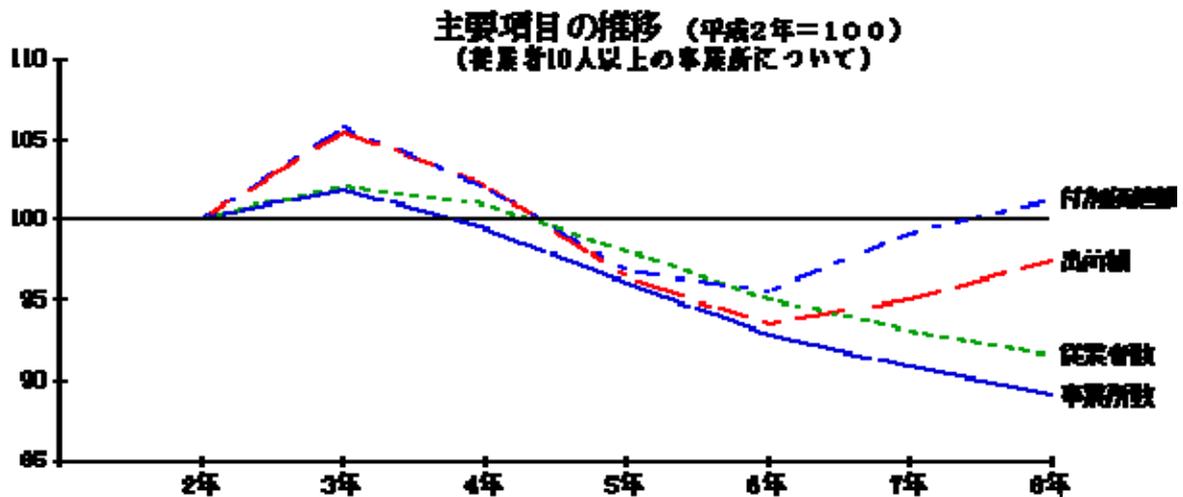
速報のポイント

概況	<ul style="list-style-type: none">• 事業所数、従業者数ともに5年連続の減少• 出荷額、付加価値額は、2年連続の増加• 電気機械、一般機械の出荷額が、2年連続の大幅増加• 3年連続の増加となった従業者1人当たり付加価値額• 有形固定資産投資総額は、加工組立型中心に大幅増
都道府県別の動向	<ul style="list-style-type: none">• 事業所数は、大都市圏中心に減少• 出荷額の多い県は、愛知、神奈川、大阪、東京、伸びの高い県は、長崎、福島、佐賀、三重• 電気機械は、27県で出荷額第1位
規模別動向	<ul style="list-style-type: none">• 回復に遅れのみられた10~49人規模に復調の兆し• 1事業所当たり出荷額は、全規模大幅に回復
地域別動向	<ul style="list-style-type: none">• 全地域に回復の動き

[ページのトップへ戻る](#)

(1) 我が国の工業の概要

- 事業所数は、17万事業所(▲3278事業所の減)、前年比▲1.9%と5年連続の減少
- 従業者数は、890万人、同▲1.7%と5年連続の減少
- 出荷額は、299兆円、同2.4%と2年連続の増加
- 付加価値額は、112兆円、同1.9%と2年連続の増加



[ページのトップへ戻る](#)

(2) 産業別の状況（従業員 10 人以上の事業所）

1. 事業所数

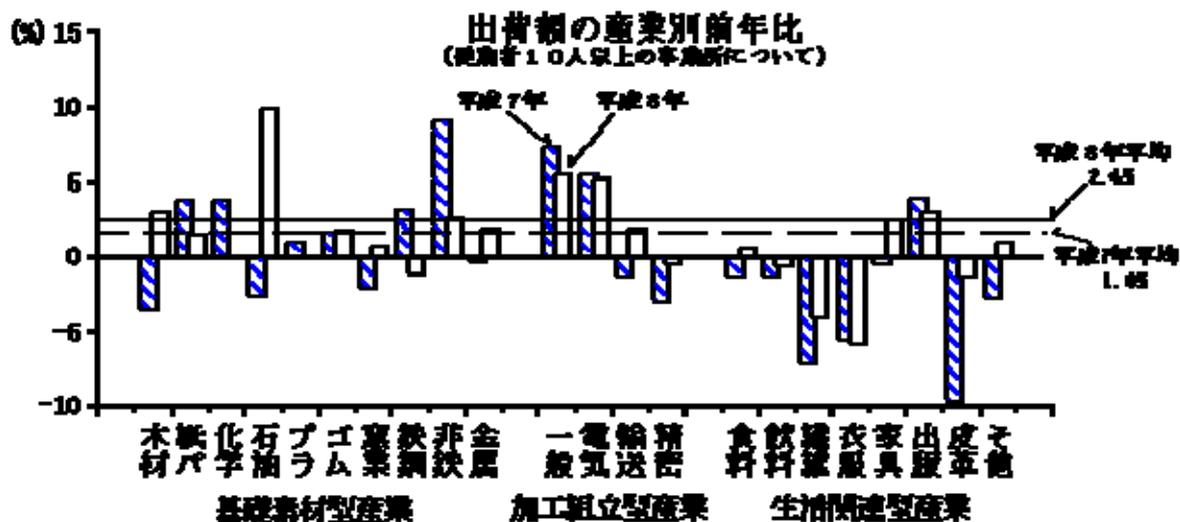
- 化学工業、一般機械を除く全産業が減少、減少続く繊維関連産業
- 多いのは、食料品、電気機械、金属製品、一般機械、この4産業で全体の44%

2. 従業員数

- 家具・装備品、一般機械を除く全産業が減少、減少続く繊維関連産業
- 多いのは、電気機械、食料品、一般機械、輸送機械、この4産業で全体の50%

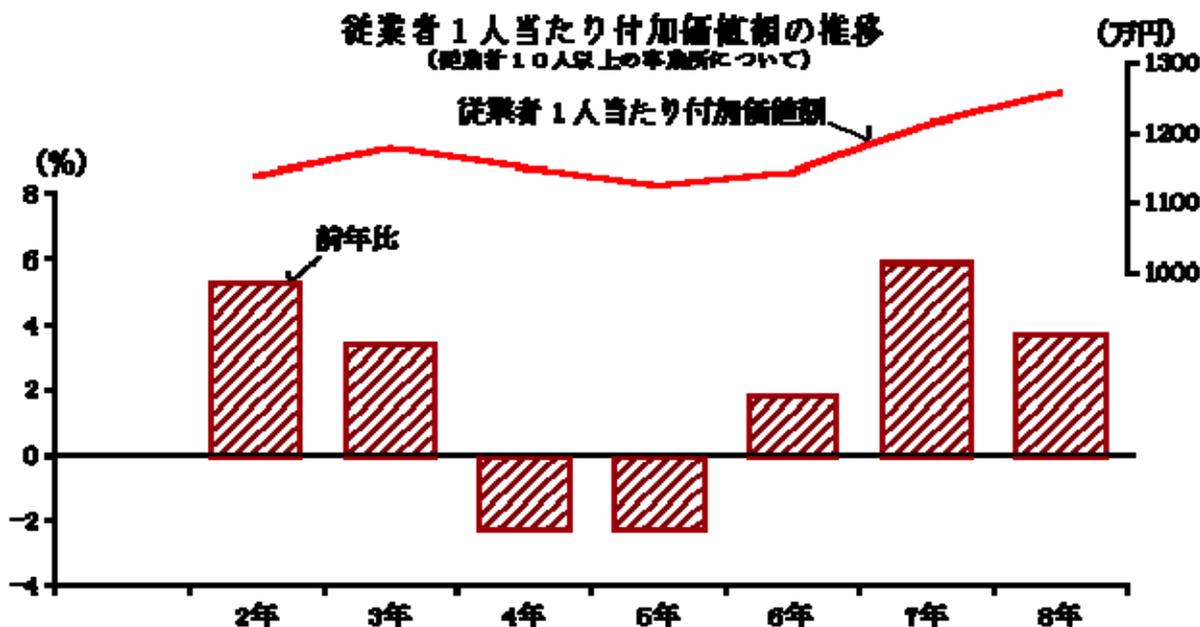
3. 出荷額

- 石油・石炭製品、一般機械、電気機械、出版・印刷などが増加
- 多いのは、電気機械、輸送用機械、一般機械、化学工業、この4産業で全体の52%
- 1事業所当たり出荷額は、17.5億円、前年比4.3%の増加



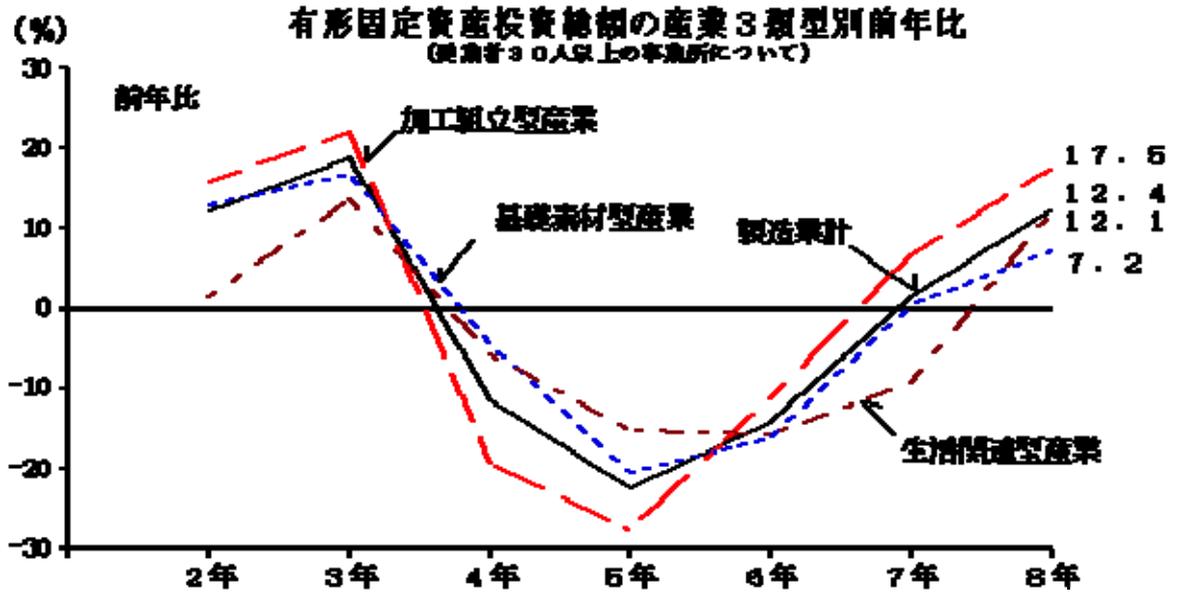
4. 付加価値額

- 輸送用機械、非鉄金属、一般機械などが増加
- 付加価値率は、製造業平均 37.4%、前年に比べ▲0.2ポイント低下
- 従業員1人当たり付加価値額は、製造業平均 1259万円、同 3.7%と3年連続の増加



5. 有形固定資産投資総額(従業員30人以上の事業所)

- 加工組立型中心に8年は前年比 12.4%の大幅増



[ページのトップへ戻る](#)

(3) 都道府県別の状況(従業員10人以上の事業所)

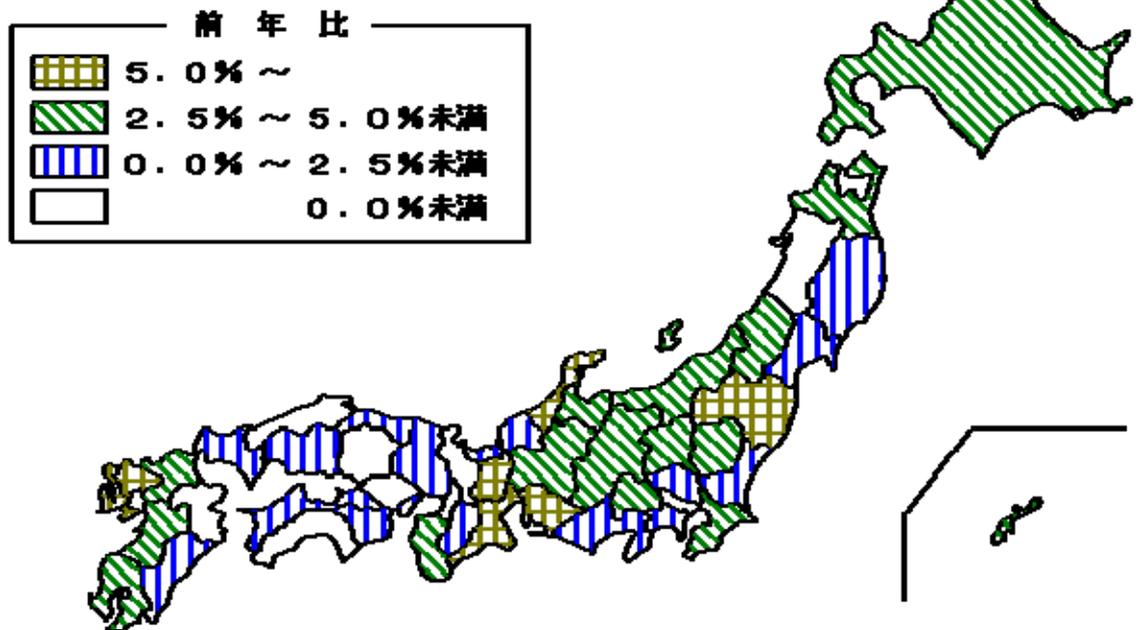
1. 事業所数は、42 県が減少、5 県が増加
 - 多い県は、大阪、愛知、東京、埼玉、静岡、この5 県で全国の3 割強
2. 従業者数は、40 県が減少、7 県が増加
 - 多い県は、愛知、大阪、神奈川、東京、埼玉、この5 県で全国の3 割強

都道府県別、事業所数、従業者数の状況(従業者 10 人以上の事業所について)

《 事業所数 》 17万1148事業所						《 従業者数 》 809万8491人					
事業所数の多い都道府県 (事業所)		増加の大きい都道府県 (事業所)		減少の大きい都道府県 (事業所)		従業者数の多い都道府県 (人)		増加の大きい都道府県 (人)		減少の大きい都道府県 (人)	
① 人 京	14,674	富 山	26	京 京	-404	① 星 加	773,677	群 馬	1,978	人 京	-24,326
② 愛 知	12,268	佐 賀	17	大 阪	-403	② 大 阪	614,233	茨 城	1,848	神 奈 川	-13,316
③ 京 京	11,614	鳥 取	11	埼 玉	-208	③ 神 奈 川	548,618	佐 賀	1,821	京 京	-16,281
④ 埼 玉	8,967	茨 城	4	愛 知	-183	④ 京 京	503,742	秋 田	913	兵 庫	-11,198
⑤ 群 馬	7,798	茨 城	4	兵 庫	-182	⑤ 埼 玉	441,883	山 梨	621	埼 玉	-4,647
⑥ 神 奈 川	7,186	佐 賀	-2	神 奈 川	-147	⑥ 群 馬	433,498	石 川	296	愛 知	-8,824
⑦ 兵 庫	6,917	高 知	-3	千 葉	-119	⑦ 兵 庫	397,476	鳥 取	9	千 葉	-8,139
⑧ 北 海 道	5,236	中 野	-3	群 馬	-117	⑧ 茨 城	273,333	秋 田	-96	岡 山	-3,763
⑨ 新 潟	4,892	鹿 嶋	-8	岡 山	-113	⑨ 千 葉	253,592	神 奈 川	-281	茨 城	-5,229
⑩ 福 岡	4,735	宮 崎	-12	新 潟	-108	⑩ 福 岡	253,428	富 山	-282	群 馬	-4,434

3. 出荷額は、39 県が増加、8 県が減少
 - [基礎素材型](#)は、沖縄、山形、奈良など 34 県が増加、東京、大分、秋田、島根など 13 県が減少
 - [加工組立型](#)は、長崎、千葉、佐賀、三重など 38 県が増加、高知、徳島、島根など 9 県が減少
 - [生活関連型](#)は、佐賀、富山、徳島、群馬など 25 県が増加、岡山、三重、鳥取など 22 県が減少
 - 多い県は、愛知、神奈川、大阪、東京、静岡、この 5 県で全国の 4 割弱
 - 出荷額第 1 位の産業は、27 県が電気機械
4. 付加価値額は、30 県が増加、17 県が減少
5. 従業者 1 人当たり現金給与総額は、全国平均 465 万円、前年比 2.2%の増加
 - 徳島、栃木、奈良、福岡など 45 県で増加

都道府県別出荷額の前年比の状況 (従業者10人以上の事業所について)

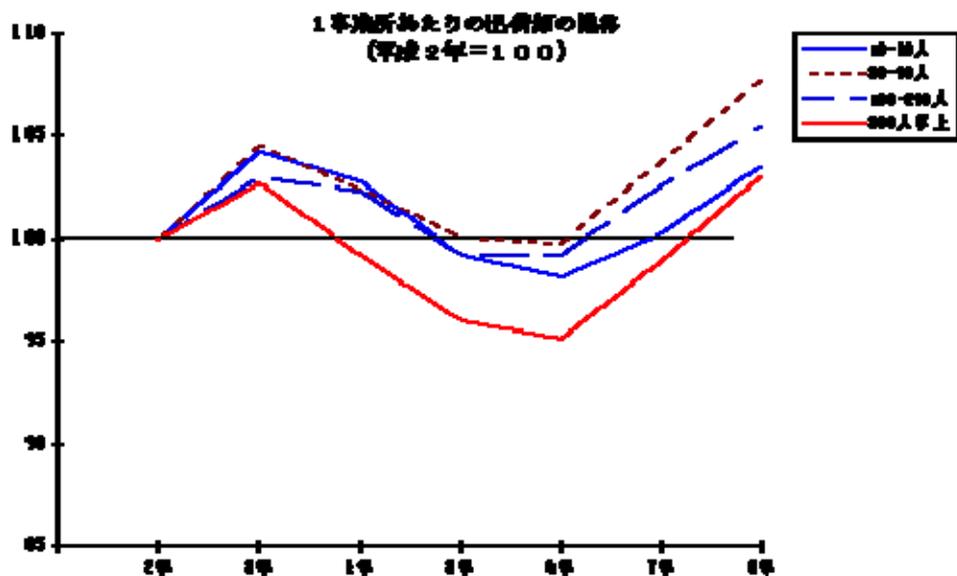
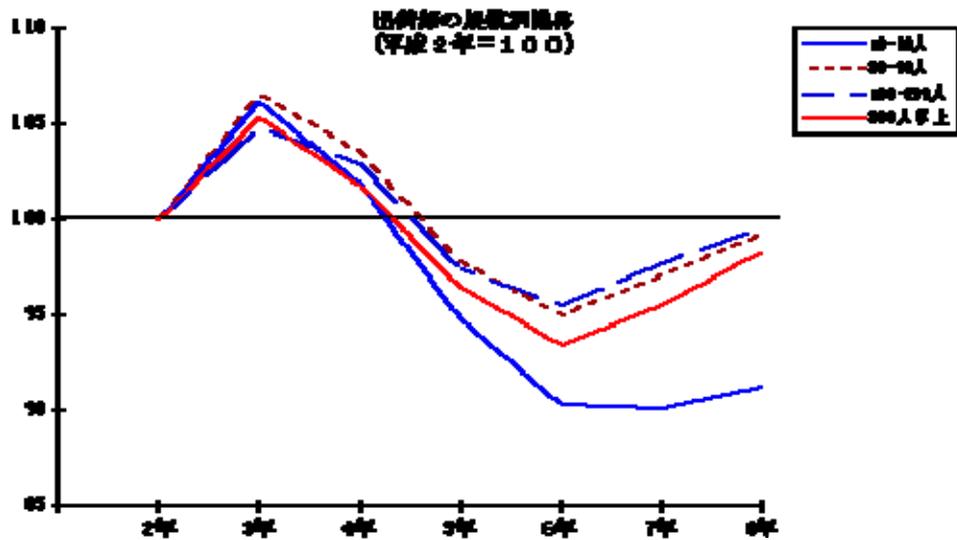


[ページのトップへ戻る](#)

トピックス

バブル経済の崩壊、急激な円高とその後の円安の動き、製品輸入の拡大など製造業にとっては厳しい環境下にある。このようななかで製造業の出荷額は2年連続の増加となっているが、その動向について、従業者規模別、地域別にみってみる。

1. 従業者規模別の動向(2年=100)－10～49人規模の出荷額は5年ぶりの増加
 - 出荷額は、50人以上の規模では6年を底に回復の動き、10～49人規模も8年は緩やかに回復
 - 1事業所当たり出荷額は、全規模6年を底に大幅な回復



2. 地域別の動向(2年=100)ー全地域に回復の動き

- 北海道、東北、四国、九州は2年水準を下回ることなく推移、8年には北海道も増加
- 関東、中部、近畿、中国は3年ピークに低下、6年を底に回復の動き、なかでも関東、中部の回復が著しく、中国、近畿は緩やかな回復傾向

